

平成23年8月9日
社会技術研究開発センター

公募型研究開発プログラム 実施状況及び今後のスケジュール

1. 実施状況（第1回推進委員会開催以降の主な進捗）

① 研究開発プログラムの設置

文部科学省の方針（平成23年6月3日付通知）を受けてプログラムの内容を固め、JST社会技術研究開発主監会議及び理事会議での審議を経て、「戦略的創造研究推進事業（社会技術研究開発）」の研究開発プログラムとして設置された。

【プログラムの名称】

科学技術イノベーション政策のための科学 研究開発プログラム

【プログラム総括（PO）】

森田 朗（東京大学大学院法学政治学研究科 教授）

② プログラム会議の開催

プログラム総括、プログラムアドバイザー等によるプログラム会議（第1回、6月20日）を開催し、提案募集開始に向けて募集方針等に関する議論を行った。

③ 提案募集の開始

プログラム会議等の議論を踏まえて募集要項を作成し、7月5日より研究開発プロジェクトの提案募集を開始した。プレス発表及びWeb・メール等による広報活動を実施するとともに、7月25日にはJSTホール（東京都千代田区）にて募集説明会を実施した（インターネット動画配信も実施）。

2. 今後の予定

| | |
|-------------|------------------------|
| 8月29日 | 提案募集締め切り |
| 9月中 | 書類選考、プログラム会議 |
| 10月17日 | 面接選考会 |
| 10月末～11月初旬頃 | 採択課題の決定（※適宜、推進委員会にて報告） |
| 11月以降 | 研究開発プロジェクト開始 |

以上

募集・選考にあたってのプログラム総括の考え方

プログラム総括：森田 朗 東京大学大学院法学政治学研究科 教授

少子高齢化やエネルギー問題に加えて、厳しい財政状況にあるわが国が、今後も発展を続けていくためには、これまで以上に新たな科学的成果を生み、それを社会に実装することによって成長を図っていかねばなりません。まさに、「科学的な発見や発明等による新たな知識を基にした知的・文化的価値の創造と、それらの知識を発展させて経済的、社会的・公共的価値の創造に結び付ける革新」（平成22年12月24日 総合科学技術会議 諮問第11号「科学技術に関する基本政策について」に対する答申）という意味における「科学技術イノベーション」を実現することが、現在のわが国には、何よりも求められているといつてよいでしょう。

しかし、今回の東日本大震災後においてとくにいえることかもしれませんが、わが国の科学技術の世界に対して、社会から厳しい目が向けられていることも事実です。厳しい財政の下で多額の研究開発費が投入されてきたにもかかわらず、科学技術イノベーションに結びついていないのではないかという批判が強くなっています。

それはなぜなのか？ 基礎的な研究においては、多くの優れた研究者がおり、多数の研究機関もあります。にもかかわらず、それが科学技術イノベーションに結びついていないとするならば、それは科学技術研究の成果を、新しい経済的、社会的、公共的な価値の創造と社会システムの変革につなげる仕組みや過程に問題があるといえるのではないのでしょうか。そして、それはまさしく科学技術イノベーションを生み出すための「政策」が有効ではなかったことによると思われる。

有効な科学技術イノベーション政策を策定するためには、基礎的な研究からイノベーションにつながる一連のシナリオを想定し、その実現に向けて、資源を効率的に配分しながら、効果的な政策を打ち出していくことが必要です。そのためには、科学技術イノベーションの過程に関する理解を深めること、そして、その知見及び関連する政策の検証・評価を新しい政策の形成プロセスに取り入れて、より効果的な政策を生み出す仕組みを構築していくことが必要です。そして、こうした知見に基づいて、科学技術イノベーション政策そのものを科学的に形成する手法を開発することが必要なのです。

この研究開発プログラムでは、このような認識から、過去の研究・取り組みの成果や教訓を踏まえたうえで、現実の政策形成プロセスに影響を与うる新しい科学的成果の創出を期待します。

それは、まず第1に、基礎研究からその成果の実装を実現する制度や過程を示したものでなければなりません。単なる過去の事例の分析や分析手法の開発だけでは不十分です。

したがって、第2に、それは、社会の変革をもたらす制度改革に結びつくものでなければならぬことから、一つの学問分野だけではなく、また自然科学の研究者だけではなく、人文・社会科学の専門家や実務家も加わった複合的・実践的な研究であって、多様な視点からの考察による課題の構造化と実装可能な制度デザインの提示が期待されています。

そのため、第3に、研究を実施する体制も多分野の専門家が一体となって活動することが必要であり、そのための研究マネジメントの体制もしっかりとしたものでなければなりません。

そして、第4に、当然のことですが、政策のための科学をめざしていることから、科学の一つとして、主張は、エビデンスに基づき、明確な論理に基づいて構成されていなければなりません。単なるデータの解析による説明ではなく、現実の世界で応用できるより一般的な考え方が求められています。

第5に、研究開発プログラムですが、研究とともに、これから科学技術イノベーション政策の立案実施を担う人材の育成に結びついた研究であることも必要です。研究成果は、将来の教材として活用されることが期待されています。

第6に、地球規模の問題や研究開発のオープン化、グローバル化が急速に進行している現状をふまえれば、テーマに応じて国際的な視点や連携を効果的に取り入れていくことも重要です。

この研究開発プログラムのテーマは、政策決定のあり方という根幹的なシステムに関する重要な課題として検討されてきましたが、東日本大震災がもたらした経済的、社会的影響を受けて、科学技術やそれに関わる意思決定のあり方が問われている現在、その意味付けはさらに重みを増しています。プロジェクトの提案においても、今次震災後の政府、科学コミュニティの対応等に係る検証、反省等も適宜踏まえつつ、構想において、大震災後の社会的ニーズや重要課題、科学技術イノベーション政策上の課題を的確にとらえることが重要な視点となるものと考えます。

取り組むべき課題は決して容易ではありませんが、このプログラムが、新たな政策形成プロセスの構築に向けて重要なプラットフォームとなり、今後を担う人材の育成とコミュニティの拡大に向けて有意義な材料を提供できるよう、マネジメント側も力を注いでいきたいと考えています。若手を含む多様な方々からの提案を歓迎します。